

令和8年度

檜原村一般会計予算書補足説明資料

東京都西多摩郡檜原村



# 目

# 次

檜原村一般会計予算のあらまし .....	1
令和8年度当初予算総括表 .....	13
村税の状況 .....	17
一般会計性質別歳出の状況 .....	21
令和6年度普通会計決算諸指数表 .....	22
令和8年度 総合計画 実施計画 .....	23



# 令和 8 年度 檜原村一般会計予算のあらまし

## 編成方針

我が国の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化がさらに進み、緩やかな回復基調であるが、依然として原材料費や米、エネルギー価格の高騰、そして地政学リスクの高まりなどを受け、世界経済の先行きは不透明であり、世界的な景気後退懸念など、今後の景気動向には引き続き注視が必要である。このような状況下で、国は経済財政運営と改革の基本方針 2025 について（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）を定め、関税措置による国内産業・経済への影響を想定し、物価高騰や景気の下振れリスクへの当面の対応を示しつつ、「今日より明日はよくなる」と実感できる社会の実現に向けた取組を掲げた。

経済成長と賃上げの促進、官民連携による人への投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や、国を取り巻く環境変化への対応などに取り組むことにより、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、新たな経済成長の軌道に乗せていくものとしている。

このような中、内閣府が発表した 9 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きは、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。

国においては、令和8年度の地方財政の課題を次のように示している。

## 1 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

## 2 地方の一般財源増額の確保と財政健全化等

(1) 社会保障関連経費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方団体が、上記1に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

(2) 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

(3) 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。

(4) 地方分権推進の基盤となる地方税を充実確保するとともに、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた

取組を推進。

### 3 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

(1) フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。

(2) 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業の広域化等の経営基盤の強化など、地方団体の財政マネジメントを強化。

また、東京都においては、令和8年度予算の見積りについて副知事の依命通達により次のように指示がなされている。

令和8年度予算は、「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算として、

第一に、将来にわたり東京が世界の成長を牽引し続けられるよう、「人」が輝き、活力が溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、従来の発想にとらわれず、スピード感を持って積極的に展開すること

第二に、AIの徹底的な利活用などにより、都民が真に「実感」する行政サービスの向上を図るとともに、より成果重視の視点から、社会の変化への的確な対応と施策の効率性・実効性の向上に向けて、事業の見直しを徹底し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持することを基本として編成することとする、としている。

檜原村の財政は、令和6年度にあつては、自主財源である村税は、前年度比11,541千円、5.7ポイントの減少であり、少子高齢化、人口減少、社会情勢や今後の景気動向の不透明性を踏まえれば、法人税や個人住民税の増収は見通せず、安定した財政基盤を前提とした村の理想像である「自立する村」を実現するための過程は引き続き非常に厳しい状況である。

村の主要な歳入である地方交付税は、国において、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保するとしているが、各地方団体の算定した額の合算額と著しく乖離しており、更に、近年国内で激甚化する豪雨災害等が頻発する状況下では、村に交付される特別交付税は流動的な要素が多く、今後の動向には、より一層の注意を払う必要がある。また、その他の歳入においても確保の努力をしているものの、収入増は期待できず苦慮しているところである。

他方、歳出では、村の基盤整備事業である、移住・定住化促進のための空き家対策、職住接近と永住を目的とした村営住宅等の建設、住宅用地の取得、簡易水道の整備や維持管理、特産物であるじゃがいもを使用したじゃがいも焼酎及び木の酒の製造、獣害対策、木育・木材活用関連事業としての森のおもちや美術館の運営、高齢者の生きがい活動の推進と高齢者の力を活用した地域振興等の高齢者関連施策に加え、村には少子高齢化対策、見守り支援対策、買い物支援対策、外出支援対策、DX対策、教育対策、伝統芸能の承継、環境問題、更新時期を迎えた公共施設・インフラ施設など、今後も取り組むべき課題は山積しており、これらの施策の展開には多額な資金需要が見込まれている。

令和6年度決算の普通会計における経常収支比率は、歳入では、地方税及び国庫支出金等の減、歳出では、維持補修費の減、人件費、補助費、普通建設事業費等の増など様々な要因により、経常収支比率が一昨年度から0.3ポイント、前年度比で3.0ポイント改善し、72.9%となったが、今後、経常経費の増大には留意する必要がある。

人件費を始め扶助費、村独自の補助費、各施設に係る維持管理経費、各種委託費など、予算総額のうち経常経費が占める割合は引き続き高くなることが予想され、これに連動して経常収支が高水準で推移すれば、財政構造の柔軟性が損なわれるおそれがあるため、財政運営の健全性や弾力性を保持し続けることが当面の課題となっている。

こうした中、時代はますますその変化のスピードを早め、時代の変化に伴う多種多様に変化する住民要望に応えるため、限られた財源と人材で行政サービスの維持・向上に努めなければならない。

令和8年度の予算編成にあたっては、令和7年度からスタートした第6次総合計画及び檜原村デジタル田園都市構想総合戦略（第3期）に掲げた施策を確実に推進していくため、税収入を始めとする各種収入の確保、受益者負担の適正化、未利用地の公有財産の貸付け等、財源の確保に努める一方、行財政改革を継続しつつ、村の住みよさをより高めるための少子高齢化対策や、村特有の課題に対応するための福祉施策の充実、訪問診療・訪問看護の充実、雇用の創出と税収増が期待できる村の自然環境と地域特性に適合した企業の誘致及び用地確保、自然エネルギーの活用や脱炭素化に向けた環境対策、移住・定住促進のための空き家の活用と永住を目的とする住宅環境整備、マイナンバーカードの利活用を含めたデジタル社会対策、自治体DXの推進、エコツーリズムの推進に連動した観光・産業基盤整備、各種修繕計画に基づく公共施設、橋梁・水道のインフラ施設の大規模改修など、時代に適合した施策に再構築し、「自然に生まれ 活力と幸せあふれる 檜原村」を基本理念に、きらりと光る村づくりの実現を目指して、以下の施策に取り組む。

1 「自然と共生した快適な生活基盤づくり」として、自然環境の保全と不法投棄・公害の防止を目的とする各種施策の充実・強化、ごみの減量化を中心とする環境衛生・環境美化の向上、生活周辺環境の変化に適応する住環境整備

に関する補助の実施、簡易水道、下水道、じん芥、し尿処理等の生活環境の充実、老朽化した橋梁施設の大規模改修に向けた検討、防犯・防災・減災対策、デマンドバスの見直しを含めた生活交通関連事業、エコビレッジ構想の実現。

2 「ふれあいとやすらぎの健やかな暮らしづくり」として、やすらぎの里施設の再整備、医療・保健・福祉の更なる充実、総合的な子育て支援策の推進、高齢者の地域活動への参加を促進する環境づくり、高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らすための健康づくりと見守り対策、免許返納者を含めた移動手段の確保・充実、国保事業の充実、介護保険、介護サービス事業の充実、後期高齢者医療対策支援、コンビニ納付・コンビニ交付の導入に向けた検討、少子高齢化対策事業、各系の連携による訪問診療・訪問看護の充実、幸福の里の実現。

3 「地域で育む個性と活力の産業づくり」として、深刻化する有害鳥獣による農作物の被害防止対策、森林資源の活用と森林保全の実施及び更なる地場産材の利用促進、村の自然や歴史、文化等を生かしたエコツーリズムの推進による観光振興、公衆トイレの新設、檜原ブランドの確立による檜原産材等の特産品を生かした産業振興、第三セクター「めるか檜原」によるミニスーパー等の運営、村の地形的特性と自然環境に配慮した企業の誘致及び個人事業主を対象とする企（起）業家支援制度、薪燃料等の活用による自然エネルギー利用事業、太陽光発電の設置、じゃがいも焼酎製造事業、おもちゃ美術館の運営等地域の活力と地域資源を生かす活性化事業、修景地整備事業、木造中高層建築の検討など、時代に合わせた新産業の育成。

4 「村を担う未来に向けた人づくり」として、村内の各施設を利用した生涯学習の充実、コンサート、観劇鑑賞等の実施、多摩・島しょ広域連携事業を活用した感動体験事業の実施、海外派遣事業等の人材育成事業、重要文化財「小林家住宅」及び登録有形文化財「旧高橋家住宅」の活用事業、伝統芸能の承継

事業、教育施設の整備など次代を担う小・中学生から大学生等までの教育環境充実事業。

5 「村民主役の参加と協働の村づくり」として、永住を目的とする住宅建設施策の拡充、空き家等を活用した新たな定住化及び移住促進事業、コミュニティ活動推進のための自治会組織活性化への支援と村おこし事業、空き家にならない、させないための支援事業、村民対話集会や村民全体会議の開催によるひらかれた村政の実現。

以上の5点を重点施策とし、物価高騰に対応した適切な事業の実施が可能となるよう、実勢を踏まえた適正な労務費単価や資材価格などを反映しつつ、創意と工夫で最少の経費で最大の効果が得られるよう取組、社会改革に適応した制度や仕組作りと事業の見直し、事業検証を徹底して施策の新陳代謝を図り、持続可能な村政を進めることとする。

以上の方針により令和8年度の予算規模は、4,158,000千円とし、福祉政策、生活環境の向上、移住・定住対策、産業・観光振興、防災対策、文化と教育の充実を図った予算としています。

## 歳 入

令和8年度歳入の主なものについて説明します。

村税のうち村民税の個人分では、令和7年度の課税状況と所得割分の増加傾向を見込み増額で計上しています。法人分でも、新規設置・設立等法人数は増加傾向にあり、法人税割額についても、前年の実績を勘案し増額計上しました。村民税全体で、対前年度比6.1%増額の90,337千円で計上しました。

固定資産税の土地については、課税地目の更正による下落等を見込み減額で計上し、家屋については、新築5棟を見込み、増額計上しています。償却資産については、新規増加資産を見込み、増額計上としています。固定資産税全体では対前年度比1.6%増額の95,986千円で計上しました。

軽自動車税については、令和8年3月31日に廃止となる環境性能割は廃目とし、種別割の目の名称を「軽自動車税」に改めました。軽自動車税現年課税分も、旧税率の車両が減少し、新税率の車両が増加する傾向にあるものの、全体での車両は減少すると見込み、対前年度比10.4%減の7,660千円で計上しています。

特別土地保有税については、平成15年度の税制改正により課税停止となったため科目存置として1千円を計上しています。

村たばこ税は、近年の売り上げ本数を考慮して、対前年度比10.7%減の2,751千円で計上し、入湯税については、近年の利用者の推移を踏まえ、対前年度比1.4%増の1,900千円で計上しました。

旧法による税では、令和8年3月31日に廃止となる軽自動車税 環境性能割を、科目存置で1千円を計上しています。

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税を過去の実績額を考慮のうえ、対前年度比9.0%増の54,500千円を計上しています。

利子割交付金は、預貯金等の金利が流動的ではありますが、過去の実績額の推移等を考慮のうえ、対前年度比233.3%増の1,000千円を計上しています。

配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金については、平成15年度地方税制改正により創設されたものですが、この交付金は景気の動向に大きく左右されるため、過去の実績を考慮しつつ、昨今の景気状況等を勘案し、配当割交付金は対前年度比66.7%増の2,500千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年度比233.3%増の5,000千円を計上しています。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものです。法人事業税額の7.7%を各市町村の従業者数で按分して交付されますが、前年度の実績額を考慮し、対前年度比33.3%増の12,000千円で計上しています。

地方消費税交付金は、消費税額の一部が都道府県に配分され、さらにその2分の1が市町村に交付されるもので、過去の実績額の推移及び景気動向等を考慮し、対前年度比33.3%増の60,000千円を計上しています。

自動車取得税交付金は、令和元年9月末に廃止されましたが、過年度清算等を踏まえ、本年度は科目存置として1千円を計上しました。

環境性能割交付金は、令和7年度をもって廃止されるため、科目存置として1千円を計上しています。

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な地方税の減収額の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有するものとして交付されるもので、当初予算では税源移譲により所得税から控除しきれない住宅ローン減税分を住民税での控除の実施に伴う減収補填分を見込み、前年度と同額の150千円を計上しています。

地方交付税については、国の地方交付税額、新型交付税制度の導入、令和7年に実施された国勢調査の数値、過去の補正係数、単位費用額の推移、段階補正の見直し等を勘案し、また、臨時財政対策債への振替分も見込み、対前年度比3.3%、45,352千円の増額で見込み、普通交付税1,200,932千円、特別交付税198,900千円、合計1,399,832千円を計上しています。

分担金及び負担金では、合築庁舎維持管理費分担金、保育所保育費負担金など、対前年度比53.3%減の857千円を計上しています。

使用料及び手数料は、檜原温泉・やすらぎの湯使用料、温泉スタンド使用料、住宅使用料などを利用実績にあわせ計上、また、下水道供用開始後3年経過する地区のし尿汲取り有料化の手数料、事業所ごみ収集手数料等を計上し、対前年度比1.2%増の36,531千円を計上しています。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子育てのための施設等利用給付国庫負担金などの増額はあるものの、児童手当国庫負担金、個人番号カード交付事務費補助金、地域生活支援事業費補助金などの減額により対前年度比43.0%減の151,893千円を計上しています。また、前年度に引き続き、児童手当国庫負担金、保険基盤安定負担金、浄化槽設置補助金、地域生活支援事業費補助金等を計上しています。

都支出金は、秋川南岸道路整備事業に伴う物件補償費等都負担金、児童手当負担金、保険基盤安定負担金は減額したものの、市町村総合交付金の増額等により、対前年度比 4.9% 増の 1,492,541 千円を計上しています。また、前年度に引き続き、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金、林道開設工事等補助金、統計調査委託金等を計上しています。なお、例年計上していました都民の森管理運営委託金は令和 7 年度から都民の森管理運営事業特別会計に組み入れています。

財産収入では、金利の動向は流動的ですが、昨今の動向等を考慮し、基金の積立金利子を増額で見込み、土地建物貸付収入、庁舎の空きスペース等の貸付収入等と合わせ、対前年度比 151.1% 増の 26,340 千円を計上しています。

寄附金では、一般寄附金及び指定寄附金として、対前年度比 8.7% 増の 16,200 千円を計上しています。

繰入金では、特別会計繰入金及び基金繰入金として財源の補てんのため財政調整基金 445,000 千円、人材育成基金 18,000 千円、社会福祉基金 8,000 千円、公共施設整備基金 48,000 千円、災害復旧・復興基金 2,989 千円の取崩しを予定し、対前年度比 61.6% 増の 521,992 千円を計上しています。

諸収入は、152,026 千円を計上し、延滞金、預金利子、受託事業収入、貸付金元利収入、雑入で構成されています。前年度に引き続き、貸付金元利収入では、阿伎留病院企業団貸付金元利償還金を、受託事業収入では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託収入、多摩の森林再生事業受託収入、水の浸透を高める枝打ち事業受託収入を、雑入では、ジャンボ宝くじ区市町村交付金、広報及びバナー広告収入、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金、多摩・島しょ広域連携活動助成金及び負担金、基幹系システム標準化のためのデジタル基盤改革支援補助金等を計上しています。

## 歳 出

歳出は、目的別に分類されますが、その概要について説明します。

最初に議会費は、76,277千円で対前年度比2.5%増、1,871千円の増額としていますが、議会インターネット映像配信について、予算・決算特別委員会映像配信をするための経費を計上したこと、また、常任委員会視察研修費の増額が主な要因です。

総務費は、779,826千円で対前年度比8.3%減、70,579千円の減額としていますが、新規事業としては、人事給与システム導入委託料、村長車運転業務委託料、広報ひのはら配布委託料、役場本庁舎照明器具改修工事、経済センサス活動調査費を計上しています。

民生費は、956,879千円で対前年度比9.5%増、83,349千円の増額としており、ユニバーサルコミュニケーション機器購入費、やすらぎの里立体駐車場耐震診断業務委託料、やすらぎの里法柵改良工事、低所得世帯等臨時特別支援事業費を皆減としていますが、新規で高齢者補聴器購入費助成金、子供食堂運営費補助金、やすらぎの里立体駐車場更新工事を計上したほか、令和7年度9月補正予算にて令和8年度までの債務負担行為で計上したやすらぎの里自家発電設備設置工事を計上しています。なお、前年度に引き続き、成年後見推進機関運営委託料、福祉作業所運営委託料、児童館運営委託料、保育所運営委託料、高齢者運転免許自主返納者支援補助金、社会福祉協議会補助金、シルバー人材センター補助金、やすらぎの里施設管理費、子育て支援費、各特別会計の繰出金等を計上しています。

衛生費は、514,756千円で対前年度比11.1%増、51,542千円の増額としていますが、健康管理システム改修委託料、簡易水道事業会計繰出金等の増額が主な要因です。また、新規事業としては、在宅療養推進事業補助金、公共施設太陽光発電設備設置工事、事業用生ごみ処理機購入補助金、湯久保地区浄水装置設置工事等を計上しています。なお、前年度に引き続き、秋川流域斎場組合負担金、人間ドック検査委託料、総合がん検診委託料、産後ケア事業報償費、薪ストーブ設置費補助金等を計上しています。

農林水産業費は、451,607千円で対前年度比10.6%増、43,168千円の増額としています。新規事業としては、農業用機械購入檜原村補助、中高層木造建築整備可能性調査業務委託料、笹野向林道改良工事・風張林道改良工事等を計上しており、前年度に引き続き、森林再生事業、水の浸透を高める枝打ち事業作業委託等を計上しています。

商工費は、212,118千円で対前年度比28.7%増、47,321千円の増額としていますが、新規で観光施設実施設計業務委託、神戸国際マス釣場駐車場整備工事、払沢の滝入口バストイレ建替工事实施設計業務委託、柏木野公衆トイレ新築工事实施設計業務委託を計上し

ております。なお、前年度に引き続き、河川清掃委託料、あきる野商工会補助金、観光協会補助金、払沢の滝まつり実行委員会補助金、エコツーリズム推進協議会交付金等を計上しています。

土木費は、452,321千円で対前年度比4.3%増、18,699千円の増額となり新規事業としては、板東沢残土処理場建設工事、村道第70号倉掛線地質調査・設計業務委託料、村道第67号総角沢線舗装工事、村道第60号湯久保線災害防除工事等を計上しています。なお、前年度に引き続き、地籍調査業務委託料、村道維持補修工事、河川維持補修工事、下水道事業会計繰出金、公営、村営住宅管理費等を計上しています。

消防費は、158,262千円で対前年度比7.1%増、10,445千円の増額としており、新規事業として、土砂災害・洪水ハザードマップ作成業務委託料、国土強靱化地域計画改定業務委託料、Jアラート機器更新作業委託料等を計上したことによる増額が主な要因です。なお、前年度に引き続き、消防団活動経費、災害対策費、ヘリポート管理費、防災行政無線管理費等を計上しています。

教育費は、386,858千円で対前年度比23.4%増、73,269千円の増額としており、新規事業としては、小学校校舎外非常階段塗装工事、中学校校内樹木剪定委託料、小林家住宅モノレール更新工事、小林家住宅管理用モノレール撤去工事、資料館エントランス及び階段補修工事、図書館屋根塗装工事、調理場高圧電気設備（気中負荷開閉器）更新工事、また、小学校及び中学校に在籍する児童生徒で、食物アレルギーその他疾患を有する場合に学校給食の代替として保護者が弁当対応した費用を補助することにより保護者の経済的な負担を軽減する学校給食代替対応補助金や、老朽化した移動図書館車を更新する移動図書館車購入費、村内各地に残る歴史的エピソードを冊子化する事業に対する檜原村伝承集編纂事業補助金を計上しています。なお、前年度に引き続き、利島交流事業補助金、中学生海外派遣事業費、子ども国際音楽祭負担金、学校給食費負担金等を計上しています。

災害復旧費は60,106千円で、対前年度比18.6%増、9,406千円の増額としています。前年度に引き続き、令和元年台風19号に伴う瀬戸沢林道（第2工区）災害復旧工事等を計上しています。

諸支出金は、21,194千円で、対前年度比284.9%増、15,687千円の増額としており、金利変動に伴う各基金の利子の増額が主な要因です。

## 令和8年度当初予算総括表

(歳入)

款 項	8年度当初予算額	7年度当初予算額	比 較	
			金 額	比 率
1. 村税	198,636	193,144	5,492	2.8
1. 村民税	90,337	85,123	5,214	6.1
2. 固定資産税	95,986	94,515	1,471	1.6
3. 軽自動車税	7,660	8,552	△ 892	△ 10.4
4. 村たばこ税	2,751	3,079	△ 328	△ 10.7
5. 特別土地保有税	1	1	0	0.0
6. 入湯税	1,900	1,874	26	1.4
7. 旧法による税	1	0	1	皆増
2. 地方譲与税	54,500	49,988	4,512	9.0
1. 自動車重量譲与税	7,000	7,000	0	0.0
2. 地方揮発油譲与税	2,500	2,500	0	0.0
3. 森林環境譲与税	45,000	40,488	4,512	11.1
3. 利子割交付金	1000	300	700	233.3
1. 利子割交付金	1000	300	700	233.3
4. 配当割交付金	2,500	1,500	1,000	66.7
1. 配当割交付金	2,500	1,500	1,000	66.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,000	1,500	3,500	233.3
1. 株式等譲渡所得割交付金	5,000	1,500	3,500	233.3
6. 法人事業税交付金	12,000	9,000	3,000	33.3
1. 法人事業税交付金	12,000	9,000	3,000	33.3
7. 地方消費税交付金	60,000	45,000	15,000	33.3
1. 地方消費税交付金	60,000	45,000	15,000	33.3
8. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
1. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9. 環境性能割交付金	1	2,000	△ 1,999	△ 100.0
1. 環境性能割交付金	1	2,000	△ 1,999	△ 100.0
10. 地方特例交付金	150	150	0	0.0
1. 地方特例交付金	150	150	0	0.0
11. 地方交付税	1,399,832	1,354,480	45,352	3.3
1. 地方交付税	1,399,832	1,354,480	45,352	3.3
12. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0
1. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0

(単位：千円、%)

款 項	8年度当初予算額	7年度当初予算額	比 較	
			金 額	比 率
13. 分担金及び負担金	857	1,836	△ 979	△ 53.3
1. 分担金	853	853	0	0.0
2. 負担金	4	983	△ 979	△ 99.6
14. 使用料及び手数料	36,531	36,106	425	1.2
1. 使用料	29,891	29,098	793	2.7
2. 手数料	6,640	7,008	△ 368	△ 5.3
15. 国庫支出金	151,893	266,684	△ 114,791	△ 43.0
1. 国庫負担金	104,841	113,050	△ 8,209	△ 7.3
2. 国庫補助金	46,198	152,555	△ 106,357	△ 69.7
3. 委託金	854	1,079	△ 225	△ 20.9
16. 都支出金	1,492,541	1,422,754	69,787	4.9
1. 都負担金	63,800	119,857	△ 56,057	△ 46.8
2. 都補助金	1,416,272	1,268,330	147,942	11.7
3. 委託金	12,469	34,567	△ 22,098	△ 63.9
17. 財産収入	26,340	10,491	15,849	151.1
1. 財産運用収入	25,670	10,410	15,260	146.6
2. 財産売払収入	670	81	589	727.2
18. 寄附金	16,200	14,900	1,300	8.7
1. 寄附金	16,200	14,900	1,300	8.7
19. 繰入金	521,992	323,062	198,930	61.6
1. 特別会計繰入金	3	3	0	0.0
2. 基金繰入金	521,989	323,059	198,930	61.6
20. 繰越金	25,000	25,000	0	0.0
1. 繰越金	25,000	25,000	0	0.0
21. 諸収入	152,026	119,856	32,170	26.8
1. 延滞金加算金及び過料	10	10	0	0.0
2. 預金利子	346	15	331	2206.7
3. 受託事業収入	108,179	94,774	13,405	14.1
4. 貸付金元利収入	1,701	1,701	0	0.0
5. 雑入	41,790	23,356	18,434	78.9
22. 村債	0	1,248	△ 1,248	△ 100.0
1. 村債	0	1,248	△ 1,248	△ 100.0
歳 入 合 計	4,158,000	3,880,000	278,000	7.2

## (歳 出)

款 項	8年度当初予算額	7年度当初予算額	比 較	
			金 額	比 率
1. 議会費	76,277	74,406	1,871	2.5
1. 議会費	76,277	74,406	1,871	2.5
2. 総務費	779,826	850,405	△ 70,579	△ 8.3
1. 総務管理費	677,459	716,650	△ 39,191	△ 5.5
2. 徴税費	73,432	50,006	23,426	46.8
3. 戸籍住民基本台帳費	25,379	57,550	△ 32,171	△ 55.9
4. 選挙費	2,248	22,381	△ 20,133	△ 90.0
5. 統計調査費	643	3,153	△ 2,510	△ 79.6
6. 監査委員費	665	665	0	0.0
3. 民生費	956,879	873,530	83,349	9.5
1. 社会福祉費	737,417	641,461	95,956	15.0
2. 児童福祉費	212,239	226,081	△ 13,842	△ 6.1
3. 国民年金費	7,223	5,988	1,235	20.6
4. 衛生費	514,756	463,214	51,542	11.1
1. 保健衛生費	164,502	157,537	6,965	4.4
2. 清掃費	129,844	129,063	781	0.6
3. 上水道費	220,410	176,614	43,796	24.8
5. 農林水産業費	451,607	408,439	43,168	10.6
1. 農業費	49,205	65,144	△ 15,939	△ 24.5
2. 林業費	401,402	343,295	58,107	16.9
3. 水産業費	1,000	0	1,000	皆増
6. 商工費	212,118	164,797	47,321	28.7
1. 商工費	44,400	13,358	31,042	232.4
2. 観光費	167,718	151,439	16,279	10.7
7. 土木費	452,321	433,622	18,699	4.3
1. 土木管理費	112,202	159,002	△ 46,800	△ 29.4
2. 道路橋梁費	135,150	70,415	64,735	91.9
3. 河川費	3,220	3,220	0	0.0
4. 下水道費	157,527	175,899	△ 18,372	△ 10.4
5. 住宅費	44,222	25,086	19,136	76.3

(単位：千円、%)

款 項	8年度当初予算額	7年度当初予算額	比 較	
			金 額	比 率
8. 消防費	158,262	147,817	10,445	7.1
1. 消防費	158,262	147,817	10,445	7.1
9. 教育費	386,858	313,589	73,269	23.4
1. 教育総務費	76,644	70,933	5,711	8.1
2. 小学校費	41,942	39,950	1,992	5.0
3. 中学校費	37,656	40,088	△ 2,432	△ 6.1
4. 社会教育費	179,214	122,979	56,235	45.7
5. 学校給食費	51,402	39,639	11,763	29.7
10. 災害復旧費	60,106	50,700	9,406	18.6
1. 農林業施設災害復旧費	59,206	49,800	9,406	18.9
2. 公共土木災害復旧費	700	700	0	0.0
3. その他公共施設・公用施設災害復旧費	200	200	0	0.0
11. 公債費	72,796	78,974	△ 6,178	△ 7.8
1. 公債費	72,796	78,974	△ 6,178	△ 7.8
12. 諸支出金	21,194	5,507	15,687	284.9
1. 基金費	21,194	5,507	15,687	284.9
13. 予備費	15,000	15,000	0	0.0
1. 予備費	15,000	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	4,158,000	3,880,000	278,000	7.2



第2項 固定資産税 95,986千円（滞納繰越分含）

固定資産税は、土地、家屋、償却資産に対し課税している税額及び国や都等が所有する固定資産のうち使用実態が民間の所有のものと類似しているものに対し地方税法で定める固定資産税の代わりに交付される国有財産等所在市町村交付金を計上しました。

第1目 固定資産税 95,985千円（滞納繰越分含）

区 分	本年度予算額	増（△）減額	説 明
土 地	37,687千円	△259千円	住宅用地認定による減額
家 屋	31,651千円	105千円	新築1棟 減失1棟 新築家屋軽減終了2棟
償却資産	26,347千円	1,625千円	取得資産の増加による増加
滞納繰越分	300千円	±0円	
計	95,985千円	1,471千円	

固定資産の概要

土 地	区 分	課税標準額（千円）	筆 数		税率	税額（円）
	田	227	6		1.4/100	3,100
	畑	81,050	4,177		1.4/100	1,134,700
	宅 地	1,330,743	2,462		1.4/100	18,630,400
	山林原野	1,129,872	5,659		1.4/100	15,818,200
	雑種地	233,464	224		1.4/100	3,268,400
	計	2,775,356	12,528			38,854,800
家 屋	区 分	課税標準額（千円）	棟数	面積（㎡）	税率	税額（円）
	木 造	1,912,813	1,797	141,833	1.4/100	26,770,500
	非木造	432,643	159	18,092	1.4/100	6,057,000
	新築軽減	△17,314			1.4/100	△242,400
	計	2,328,142	1,956	159,925		32,585,100
償 却 資 産	課税標準額（千円）	事業所数		税率	税額（円）	
	1,900,943	55		1.4/100	26,613,200	
合 計		7,004,441				98,053,100

※徴収率 99%

第2目 国有財産等所在市町村交付金 1千円

国や都等が所有する固定資産のうち、使用実態が民間の所有のものと類似しているものに対して地方税法で定める固定資産税の代わりに交付される交付金を計上しました。

第3項 軽自動車税 7,660千円（滞納繰越分含）

第1目 軽自動車税 7,660千円（滞納繰越分含）

軽自動車の概要

軽自動車税 現年課税分

項 目	税 額	令和8年度	令和7年度	増 減	
原付第一種	2,000円	80台	80台	0台	
原付第二種（乙）	2,000円	16台	17台	△1台	
原付第二種（甲）	2,400円	44台	41台	3台	
軽二輪	3,600円	32台	32台	0台	
軽四貨物（自）	旧	4,000円	49台	75台	△26台
	新	5,000円	134台	121台	13台
	重	6,000円	177台	171台	6台
	小計		360台	367台	△7台
軽四貨物（営）	新	3,800円	3台	1台	2台
	重	4,500円	4台	4台	0台
	小計		7台	5台	2台
軽四乗用（自）	旧	7,200円	100台	126台	△26台
	新	10,800円	223台	216台	7台
	重	12,900円	156台	149台	7台
	軽75%	2,700円	3台	3台	0台
	小計		482台	494台	△12台
二輪小型	6,000円	33台	37台	△4台	
特殊作業車	5,900円	28台	26台	2台	
ミニカー	3,700円	9台	7台	2台	
特定小型原動機付自転車	2,000円	1台	1台	0台	
計		1,092台	1,107台	△15台	

※徴収率 99%

軽自動車税 環境性能割は、令和8年3月31日をもって廃止。

第4項 村たばこ税 2,751千円

村たばこ税は、村内の小売店で販売した「たばこ」の本数に応じて、日本たばこ産業株式会社等から1か月分をまとめて申告され、翌月の末日までに納められます。

近年の売り上げ本数を考慮し、対前年度比△328千円、9.6%減の3,079千円で計上しました。

本年度予算額	増（△）減額	説 明
2,751千円	△328千円	売上本数の減少（△50,000本）

第5項 特別土地保有税 1千円

この税目は、土地の供給の促進や地価の抑制を図るため、10,000㎡以上の土地を取得した者及びその保有者に10年間課税するものです。しかし、現下の経済情勢を考慮し、平成15年度以降は課税停止となり、今年度も科目存置として1千円を計上しました。

第6項 入湯税 1,900千円

入湯税は、鉱泉浴場所在市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する経費に充てるため目的税として入湯客に課するものです。

項目	本年度予算額	増（△）減額	説明
日帰り入浴分	1,699,300円	14,100円	入浴者 282人の増加
宿泊入浴者分	200,700円	10,800円	入浴者 72人の増加

日帰り入浴施設2軒（内1軒は宿泊を含む）

1人1日につき日帰り分50円、宿泊分150円を課税するものです。

第7項 旧法による税 1千円

令和8年3月31日をもって廃止、軽自動車税 環境性能割を、科目存置として、1千円を計上しています。

## 一般会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分 性質別	令和8年度		令和7年度		比較増減		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	伸び率	
1. 人件費	716,004	17.2%	679,504	17.5%	36,500	5.4%	
2. 物件費	1,085,986	26.1%	1,150,946	29.7%	△ 64,960	△ 5.6%	
3. 維持補修費	24,900	0.6%	32,673	0.8%	△ 7,773	△ 23.8%	
4. 扶助費	232,417	5.6%	265,540	6.8%	△ 33,123	△ 12.5%	
5. 補助費等	940,353	22.6%	892,503	23.0%	47,850	5.4%	
	一部事務組合に対する	74,758	1.8%	74,665	1.9%	93	0.1%
	その他	865,595	20.8%	817,838	21.1%	47,757	5.8%
6. 普通建設事業費	697,680	16.8%	447,766	11.5%	249,914	55.8%	
	補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	
	単独事業費	697,680	16.8%	447,766	11.5%	249,914	55.8%
7. 災害復旧費	60,106	1.4%	50,700	1.3%	9,406	18.6%	
8. 公債費	72,796	1.8%	78,974	2.7%	△ 6,178	△ 7.8%	
9. 積立金	20,435	0.5%	5,373	0.1%	15,062	280.3%	
10. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
11. 繰出金	292,323	7.0%	261,021	6.7%	31,302	12.0%	
12. 予備費	15,000	0.4%	15,000	0.4%	0	0.0%	
合計	4,158,000	100.0%	3,880,000	100.0%	278,000	7.2%	

### 令和6年度普通会計決算諸指数表

区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	指 数 等
1. 歳 入 総 額 A	4,165,572千円	3,838,253千円	基準財政需要額	1,577,191千円
2. 歳 出 総 額 B	3,980,552千円	3,698,612千円	基準財政収入額	270,012千円
3. 歳入歳出差引額(A-B) C	185,020千円	139,641千円	標準財政規模	1,633,963千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源D	28,406千円	9,057千円	財政力指数	0.169 単年度(0.171)
5. 実質収支(C-D) E	156,614千円	130,584千円	実質収支比率	9.6%
6. 単 年 度 収 支 F	26,030千円	△ 15,060千円	公債費比率	4.1%
			起債制限比率	—
7. 積 立 金 G	61,911千円	89,844千円	經常収支比率	72.9%
			積立金現在高	5,803,956千円
8. 繰 上 償 還 金 H	0千円	0千円	地方債現在高	607,401千円
			健全化判断比率	
9. 積立金取崩額 I	0千円	0千円	実質赤字比率	- (15.0%)
			連結実質赤字比率	- (20.0%)
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	87,941千円	74,784千円	実質公債費比率	△3.8 (25.0%)
			将来負担比率	- (350.0%)

(単位:千円、%)

歳 入				性 質 別 歳 出						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	区分	決算額	構成比	一般財源等	經常経費一般財源等		
地 方 税	189,986	4.6	189,986	人 件 費	599,550	15.1	511,433	503,171		
地方譲与税等	128,170	3.1	128,170	扶 助 費	214,931	5.4	34,798	17,398		
自動車取得税交付金	39	0.0	39	公 債 費	85,779	2.2	85,779	85,779		
自動車環境性能割交付金	4,192	0.1	4,192	小 計	900,260	22.6	632,010	606,348		
地方特例交付金等	7,125	0.2	7,125	物 件 費	1,017,860	25.6	527,371	419,044		
地方交付税	1,499,386	36.0	1,307,179	維持補修費	31,623	0.8	24,392	24,392		
内 訳	普通交付税	1,307,179	31.4	1,307,179	補助費等	781,931	19.6	230,765	132,208	
	特別交付税	192,207	5.4		積立金	117,230	2.9	116,620		
	震災復興別	0	0.0		投資及び出資金	0	0.0	0	0	
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	繰 出 金	242,675	6.1	27,216	18,780		
小 計	1,830,337	39.7	1,638,130	前年度繰上充用額	0	0.0	0			
分担金及び負担金	2,065	0.0	0	投資的経費	888,973	22.3	329,937			
使 用 料	26,316	0.6	0	内 訳	普通建設事業	787,804	19.8	310,518		
手 数 料	6,839	0.2	0		補 助	33,752	0.8	1,228		
国庫支出金	162,545	3.9			内 訳	単 独	729,398	18.3	308,636	
都 支 出 金	1,868,532	44.9			そ の 他	24,654	0.6	654		
財 産 収 入	10,632	0.2	3,614		災害復旧費	101,169	2.5	19,419		
寄 附 金	15,332	0.4			失業対策費	0	0.0	0		
繰 入 金	37,385	0.9		合 計	3,980,552	100.0	1,888,311			
繰 越 金	139,641	3.4		經常収支比率72.9% (減税補てん債及び臨時財政対策債を歳入經常一般財源等に加えない 場合の經常収支比率) 經常経費充当一般財源等 1,200,772千円 歳入一般財源等 2,073,331千円						
諸 収 入	63,162	1.5	1894							
地方債 (うち減税補てん債)	2,786 (0)	0.2 (0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(2,786)	(0.2)								
合 計	4,165,572	100.0	1,643,638							

## 令和8年度 総合計画 実施計画

### 1. 自然と共生した快適な生活基盤づくり

#### (1) 自然環境の保全と公害防止

##### ○自然環境の保全

・河川水質検査委託料	4 地点×4 回	10 地点×1 回	572 千円
計			572 千円

##### ○不法投棄や公害の防止

・不法投棄処理委託料			200 千円
計			200 千円

##### ○循環型社会づくり

・資源回収団体助成補助金			168 千円
・生ごみ処理機購入補助金	(70,000円×5基)		350 千円
・檜原村廃棄物減量等推進審議会委員報酬			108 千円
・檜原村廃棄物処理施設設置等調整審査会委員報酬			102 千円
・檜原村環境保全審議会委員報酬			48 千円
・薪ストーブ設置費補助金	(300,000円×3基)		900 千円
・事業所用生ごみ処理機購入補助金	(2,000,000円×1基)		2,000 千円
計			3,676 千円

##### ○環境衛生・環境美化の向上

・ふれあいデー（村内一斉清掃）経費			446 千円
・ハチ駆除委託料			121 千円
・浄化槽設置補助金			780 千円
・日照の確保事業補助金	(2,000,000円×1件)		2,000 千円
・定住化のための簡易水道補助金			2,000 千円
・し尿汲取委託料			17,000 千円
・有料し尿汲取委託料			1,848 千円
・無臭トイレ及びホース延長汲取委託料	(49世帯)		453 千円
・し尿汲取不可能世帯及び浄化槽設置家庭清掃補助金			2,931 千円
・下水道区域外浄化槽設置補助金	(1世帯分)		464 千円
・一般廃棄物収集業務委託料			43,109 千円
・西秋川衛生組合負担金			60,000 千円
・衛生委員業務委託料			924 千円
計			132,076 千円
小	計		136,524 千円

(2) 簡易水道・下水道の整備

・簡易水道事業会計繰出金	184,371千円
・下水道事業会計繰出金	157,527千円
・簡易給水施設修繕料	1,000千円
小計	342,898千円

(3) 道路・交通の充実

○生活道路等の維持・管理

・公共用地境界確定測量業務委託料	2,000千円
・板東沢残土処理場管理業務委託料	193千円
・道路用地等登記事務委託料	5,885千円
・低濃度 PCB 廃棄物収集運搬・処分業務委託料	534千円
・板東沢残土処理場建設工事測量設計業務委託料	7,942千円
・秋川南岸道路整備事業に伴う村道用地購入費	19,099千円
・秋川南岸道路整備事業に伴う物件補償費	21,804千円
・秋川南岸道路整備事業負担金	7,362千円
・村道第70号倉掛線地質調査・設計業務委託料	14,264千円
・村道ナラ枯れ等伐採業務委託料	1,000千円
・村道維持補修業務委託料	2,100千円
・道路等維持補修機械借上料	150千円
・村道等補修材料費	454千円
・村道維持補修工事	10,000千円
・村道第67号総角沢線舗装工事 半たわみ舗装A=289㎡ アスファルト舗装A=1,125㎡	22,504千円
・村道第60号湯久保線災害防除工事 モルタル吹付工 200㎡ アンカー工40本	13,200千円
・村道第70号倉掛線災害防除工事 空隙充填8.1m <sup>3</sup> アンカー工30本 舗装工150㎡	27,555千円
・村道第1号泉沢線道路擁壁補修工事 擁壁補修工事125㎡ 空隙充填25m <sup>3</sup>	11,880千円
・村道第67号総角沢線街灯新設工事 街灯新設工事 18箇所	1,300千円
・小沢橋橋梁補修工事設計業務委託料	7,297千円
・とうげん橋耐震補強設計業務委託料	15,644千円
・橋梁維持補修工事	3,000千円
・河川維持補修工事	2,000千円
・河川維持補修業務委託料	900千円
・河川維持補修機械借上料	50千円
計	198,117千円

○安全な道路環境づくり

・村道清掃等業務委託料	1, 561千円
・村道除雪業務委託料	700千円
・林道維持補修・除雪補助金	203千円
・林道除雪業務委託料	862千円
・林道清掃等業務委託料	1, 348千円
・農道維持補修・除雪補助金	245千円
・農道除雪業務委託料	194千円
・除雪機購入費補助金	350千円
計	5, 463千円

○公共交通機関等の充実

・バス路線維持費補助金	10, 000千円
・檜原村地域公共交通活性化協議会運営補助金	150千円
・地域公共交通会議委員報酬（6名）	50千円
・公共交通改善推進支援業務等委託料	2, 000千円
・やまびこ運行委託料	16, 387千円
計	28, 587千円
小計	232, 167千円

(4) 交通安全・防犯対策の充実

○交通安全対策の充実

・交通安全運転喚起横断幕作成費	325千円
・五日市交通安全協会檜原支部補助金	300千円
・五日市交通安全協会負担金	174千円
計	799千円

○防犯対策の強化

・防犯協会負担金	146千円
・防犯灯修繕料	600千円
・防犯灯電気料	1, 740千円
・防犯カメラ設置補助金	1, 000千円
計	3, 486千円

○消費者対策の充実

・消費生活相談員謝礼	45千円
計	45千円

○防犯意識の向上

・安全・安心むらづくり協議会委員報酬	132千円
計	132千円

小計	4,462千円
(5) 消防・防災対応の強化	
○常備消防の充実	
・常備消防委託料	84,995千円
計	84,995千円
○非常備消防の体制づくり	
・消防団・分団・部管理運営費	3,560千円
・消防用備品購入費	1,693千円
計	5,253千円
○災害に強い村づくりの推進	
・ヘリポート管理費	1,251千円
・防災行政無線管理費	21,550千円
・国土強靱化地域計画改定業務委託料	4,719千円
・小沢地区急傾斜地崩壊防止事業負担金	9,400千円
計	36,920千円
○防災対策の整備	
・非常食購入費	1,911千円
・防災備蓄庫修繕料	500千円
・土砂災害・洪水ハザードマップ作成業務委託料	3,209千円
・避難所用備品購入費	2,000千円
・住宅・建築物土砂災害対策改修補助金	3,000千円
計	10,620千円
○防災の意識づくり	
・避難行動要支援者個別避難計画策定委託料	100千円
計	100千円
小計	137,888千円
合計	853,939千円

## 2. ふれあいとやすらぎの健やかな暮らしづくり

### (1) 子育て支援の充実

#### ○子育て家庭への支援

・出生祝金（7名分）	750千円
・出生記念品代（5名分）	82千円

・小中学校入学祝金	7 6 0 千円
・乳幼児医療費助成金（39名分）	1, 1 1 0 千円
・子ども医療費助成金（80名分）	3, 0 0 9 千円
・高校生等医療費助成金（25名分）	2, 5 9 9 千円
・児童手当給付金（168名分）	2 9, 4 0 0 千円
・地域子育てネットワーク支援事業委託料	4 5 3 千円
・子育てサークル助成金	1 千円
・チャイルドシート購入費補助金（6名分）	1 8 0 千円
・子育て支援学校給食費補助金	1 4 2 千円
・やすらぎの里児童館運営委託料	1 0, 4 9 5 千円
・乳幼児育児用品助成金（延138名分）	7 5 9 千円
・子どもフッ化物歯面塗布委託料（30名分）	4 7 千円
・6・9か月健康診査委託料	2 8 千円
・1歳6か月健康診査委託料	1 4 千円
・3歳児健康診査委託料	1 4 千円
・乳幼児健康診査医師等委託料（全6回）	5 5 6 千円
・新生児聴覚検査委託料（5名分）	1 5 千円
・新生児聴覚検査補助金（5名分）	1 0 千円
・乳幼児歯科健康診査委託料（10名分）	2 8 千円
・出産・子育て応援交付金（6名分）	3 0 0 千円
・妊婦のための支援給付金（延10名分）	5 0 0 千円
・健康情報アプリ使用料	1 1 9 千円
・バースデーサポート事業報償費（9名分）	6 0 0 千円
・産後ケア事業報償費	9 0 0 千円
・病児保育事業委託料	4, 7 9 4 千円
・地域子育て支援拠点事業委託料	4, 6 4 2 千円
・子供食堂運営補助金（1団体分）	1, 2 0 0 千円
計	6 3, 5 0 7 千円

#### ○保育体制の充実

・保育所運営委託料	8 6, 5 5 4 千円
・保育所運営費補助金	4, 3 5 3 千円
・保育従事職員宿舍借上支援事業補助金（4名分）	2, 9 8 2 千円
・病児・病後児保育事業負担金	3 2 2 千円
・子育て支援保育料等補助金（9名分）	5 5 2 千円
・子育て支援充実補助金（28名分）	1 1 9 千円
・ひのはら保育園内科検診補助金（28名分）	7 9 千円
・保育体制強化事業補助金	1, 2 0 0 千円
・保育補助者雇上強化事業補助金	2, 4 4 1 千円

計	98,602千円
○安心して子どもが育つ環境づくり	
・ひとり親家庭医療費助成金(25名分)	1,502千円
・児童育成手当給付金(27名分)	4,104千円
・こども家庭センター経費	33,252千円
・防犯ブザー購入費	22千円
・子どもに対する安心安全確保対策支援事業補助金(2事業所分)	180千円
・小児初期救急平日夜間診療事業補助金	145千円
計	39,205千円
○子育てしやすい環境づくり	
・子育てのための施設等利用費(6名分)	2,724千円
・認可外保育施設利用支援事業補助金(9名分)	1,356千円
・ファミリー・サポート・センター経費	135千円
計	4,215千円
小計	205,529千円

## (2) 高齢者福祉の推進

○生活支援と介護者負担の軽減	
・老人福祉施設措置費	1千円
・高齢者緊急短期入所事業委託料	338千円
・福祉サービス第三者評価受審費補助金(1事業所)	300千円
・要介護者タクシー乗車料金等助成金(15千円×15件)	225千円
・社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業補助金(1事業所)	2,059千円
計	2,923千円
○安心して暮らせる生活環境づくり	
・高齢者宅警報器等取付業務委託料(2件)	234千円
・高齢者住宅改造助成費(6件)	1,285千円
・福祉モノレール修繕及び保守点検等委託料	897千円
・敬老福祉大会の開催	4,866千円
・敬老金の支給(192名)	1,305千円
・高齢者対策推進委員会委員報酬(7名)	84千円
・成年後見申立料(1名)	128千円
・高齢者電話訪問事業委託料(5名)	65千円
・高齢者みまもり事業委託料(9名)	271千円
・高齢者世帯等ごみ回収業務委託料	2,596千円

・高齡者世帯等外出支援業務委託料	3, 686千円
・高齡者世帯等買い物支援業務委託料	396千円
・高齡者運転免許自主返納者支援補助金（延30人）	600千円
・成年後見推進機関運営委託料	8, 216千円
・単身高齡者等の総合相談支援事業委託料	6, 824千円
・高齡者等 ICT みまもり事業委託料（20名）	449千円
・成年後見制度利用助成金（2名）	790千円
・高齡者補聴器購入助成金（15名）	1, 050千円
計	33, 742千円

○健康で活動的な生活づくり

・高齡者クラブ連合会等補助金（連合会及び単位クラブ3クラブ）	1, 048千円
・後期高齡者医療費助成金	8, 170千円
・シルバー人材センター運営費補助金	20, 594千円
・やすらぎの里ふれあいセンター管理委託料	341千円
・高齡者日常生活用具給付費（5件）	163千円
・温泉宅配委託料（延99日）	1, 982千円
・温泉センター数馬の湯利用補助金（延4, 080人）	1, 836千円
・後期高齡者医療特別会計繰出金	53, 195千円
・高齡者理髪サービス委託料（5回分）	14千円
・高齡者書道教室事業委託料（24回分）	150千円
・高齡者地域貢献活動費補助金（2団体）	100千円
・認知症予防教室実施委託料（5回分）	275千円
・高齡者スマートフォン教室実施委託料（12回分）	396千円
計	88, 264千円

○介護保険事業の充実

・介護保険特別会計繰出金	104, 245千円
・介護サービス事業特別会計繰出金	23, 523千円
計	127, 768千円
小計	252, 697千円

(3) 障害者福祉の推進

○公的扶助の充実

・心身障害者福祉手当（39名）	5, 778千円
・障害者団体補助金（1団体）	30千円
・障害手当給付（3名分）	403千円
・重度身体障害者（児）住宅設備改善給付費（1件）	353千円
・療養介護医療給付費（1名）	1, 044千円

・ 障害者自立支援医療給付費	200千円
・ 養育医療費	327千円
・ 高額障害福祉サービス給付費（5回分）	23千円
・ 中等度難聴児補聴器購入費助成事業費（1台）	147千円
計	8,305千円
○障害者福祉サービスの充実	
・ 障害者自立支援給付費	69,413千円
・ 障害者グループホーム等支援費（5名）	5,391千円
・ 相談支援事業委託料（1箇所）	3,630千円
・ 障害者（児）短期入所補助金（4名）	358千円
計	78,792千円
○地域生活支援事業の充実	
・ 地域生活支援事業給付費	8,217千円
・ 障害福祉計画策定委員会委員報酬（7名）	168千円
・ 障害福祉計画策定委託料	1,727千円
計	10,112千円
○社会参加への支援	
・ やすらぎの里福祉作業所運営委託料	13,023千円
・ 重度障害者タクシー乗車料金等助成金（25名）	375千円
計	13,398千円
小 計	110,607千円
(4) 地域福祉の促進	
○福祉人材の育成・確保	
・ 社会適応支援事業委託料（1箇所）	6,045千円
・ 介護職員養成事業補助金（1名）	130千円
計	6,175千円
○社会福祉協議会との連携	
・ 社会福祉協議会への助成金	17,797千円
計	17,797千円
○世代を超えた交流機会の充実と支えあいの意識醸成	
・ 福祉センター維持管理	4,940千円
計	4,940千円
○生活福祉と社会保障の推進	
・ 国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）	47,908千円
・ 秋川流域斎場組合負担金	8,855千円

・低所得世帯エアコン購入費補助金（４０世帯）	4,000千円
計	60,763千円
小計	89,675千円

(5) 保健・健康づくりの推進

○健康づくりの推進と啓発

・健康推進員謝礼（１６名）	225千円
・健康推進員運動教室委託料（１回分）	54千円
・健康推進活動費補助金（７団体）	210千円
・健康教育委託料（３教室）	772千円
計	1,261千円

○予防・健診の強化

・小児予防接種事業（１８８名分）	809千円
・成人等予防接種事業	16,183千円
・定期予防接種助成金	176千円
・人間ドック検査委託料（３５名）	1,477千円
・がん検診等の検（健）診事業の充実	9,829千円
・新型インフルエンザ予防接種補助金	1千円
・骨粗しょう症検診委託料（７３名）	133千円
・歯周疾患検診委託料（２０名）	55千円
・基本健康診査委託料（３０名）	288千円
・訪問歯科保健啓発事業	8,081千円
・認知症予防教室実施委託料（５回分）	275千円
・風しん抗体検査委託料（５名）	32千円
・任意接種補助金	17千円
計	37,356千円

○健康管理と健康増進の促進

・妊産婦健康診査委託料（５名分）	545千円
・里帰り等妊婦健康診査助成金（２名分）	203千円
・健康教育栄養士等謝礼（３１回分）	310千円
・阿伎留病院企業団負担金	57,592千円
・檜原村在宅療養推進事業補助金	161千円
計	58,811千円

○こころと身体健康づくり

・健康相談医師委託料（６回分）	318千円
・がん患者ウィッグ等購入費助成金（１００，０００円×５件）	500千円
計	818千円

小計	98,246千円
(6) 地域医療の充実	
○地域医療の充実	
・国民健康保険特別会計繰出金（診療施設勘定）	44,606千円
小計	44,606千円
合計	801,360千円

### 3. 地域で育む個性と活力の産業づくり

#### (1) 地域特性を活かした農業振興

##### ○農地の保全

・農道補修工事（全路線）	1,000千円
・農業用機械購入費補助金	455千円
・有害鳥獣駆除委託料	2,567千円
・サル追い払い事業委託料	5,200千円
・サル追い払い用発信機購入費	880千円
・農作物獣害防止対策補助金	3,600千円
・熊用捕獲檻購入費	128千円
・獣害対策くくり罟設置委託料	3,900千円
・有害鳥獣捕獲対策狩猟免許取得支援事業補助金	80千円
・サル動向調査業務委託料	990千円
・遊休農地等対策会謝礼	48千円
・獣害対策花火購入費	315千円
・野生獣出没時対応委託料	550千円
・サル動向調査用受信基地局利用料	1,706千円
・放任果樹等伐採業務委託料	5,000千円
計	26,419千円

##### ○就農者の育成・支援

・農業近代化資金利子補給金	45千円
・獣害対策講習会講師謝礼	450千円
・獣害対策指導謝礼	600千円
計	1,095千円

##### ○特色ある農産品づくり

・農林業等振興事業補助金	158千円
・ものづくり支援事業補助金	1,000千円

・まち・ひと・しごと創生事業推進交付金	8 2 0 0 千円
計	9, 3 5 8 千円

○農業を通じた交流の促進

・地域交流センター管理運営委託料	2, 0 0 0 千円
計	2, 0 0 0 千円
小 計	3 8, 8 7 2 千円

(2) 林業の活性化

○森林環境の保全

・シカ害防止対策事業委託料	3, 9 9 4 千円
・東京都治山林道協会負担金	1, 9 4 7 千円
・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金	2, 4 0 0 千円
計	8, 3 4 1 千円

○林業振興の環境づくり

・林業従事者退職共済補助金	1 6 0 千円
・笹野向林道改良工事 舗装工A = 4, 0 0 0 m <sup>2</sup>	3 4, 0 0 0 千円
・立山林道開設工事 L = 1 0 0. 0 m W = 3. 7 m	4 9, 0 0 0 千円
・浅間林道改良工事 舗装工A = 4 1 4 m <sup>2</sup> ・安全施設工L = 1 3 7 m	1 5, 0 0 0 千円
・風張林道改良工事 既存擁壁改良	4 9, 0 0 0 千円
・林道補修工事(全路線)	4, 0 0 0 千円
・林道敷地立木補償費	7 6 0 千円
・林道補修材料費	2 0 0 千円
・林道ナラ枯れ等伐採業務委託料	2, 0 0 0 千円
・林道維持補修業務委託料	1, 0 0 0 千円
・風張林道地改良工事設計業務委託料	1 1, 9 4 3 千円
・立山林道開設工事詳細設計業務委託料	4, 7 1 1 千円
・林道補修等機械借上料	1 0 0 千円
・林業近代化資金利子補給金	4 5 千円
計	1 7 1, 9 1 9 千円

○森林資源の利活用

・森林再生事業間伐作業委託料	7 6, 4 5 2 千円
・水の浸透を高める枝打ち事業作業委託料	2 6, 3 2 1 千円
・都民の森管理運営事業特別会計繰出金	7, 5 6 6 千円
・地場産材活用対策奨励事業交付金(搬出補助)	9, 0 0 0 千円

・地場産材利用促進事業交付金(住宅補助)	500千円
・地場産材活用対策作業道開設事業交付金	1,000千円
・南郷村有施設管理業務委託料	1,320千円
・おもちゃ美術館管理運営委託料	10,000千円
・ふるさとの森維持管理業務委託料	1,100千円
計	133,259千円
小計	313,519千円

### (3) 自然を活かした観光振興

#### ○観光基盤の整備

・公衆トイレの維持、管理	1,545千円
・遊歩道等の維持、管理	1,459千円
・河川清掃委託料	3,415千円
・修景地整備事業	47,000千円
・観光ごみ分別収集委託料	1,257千円
・観光地等交通整理業務委託料	1,610千円
・登山道巡視委託料	420千円
・沿道景観等修景立木補償費	4,500千円
・バス停清掃業務委託料	465千円
・グラウンド整備委託料	500千円
・滝めぐり遊歩道整備委託料	254千円
・神戸国際マス釣場駐車場整備工事	24,000千円
・払沢の滝入口バス停トイレ改築工事实施設設計業務委託料	5,096千円
・柏木野公衆トイレ新築工事实施設設計業務委託料	3,369千円
・観光施設実施設計業務委託料	45,382千円
計	140,272千円

#### ○特色ある観光づくり

・観光協会への補助	7,150千円
・温泉センター数馬の湯管理費	3,228千円
・払沢の滝まつり実行委員会補助金	9,000千円
・森林セラピー事業補助金	1,274千円
・エコツーリズム推進協議会交付金	4,000千円
・森林資源を活用した魅力創出事業委託料	20,000千円
計	44,652千円

#### ○情報発信の推進

・大多摩観光連盟負担金	999千円
・ひのじゃがくん活動業務委託料	1,100千円
・観光パンフレット作成補助金	1,076千円

・西多摩地域魅力発信PR事業負担金	29千円
・観光PR消耗品費	1,100千円
計	4,304千円
小計	189,228千円

(4) 商工業の活性化

○地域商業の充実

・あきる野商工会補助金	2,777千円
計	2,777千円

○事業経営の支援

・小規模事業者経営改善資金利子補給金	680千円
・地域活性化企業人負担金	5,900千円
計	6,580千円

○企(起)業誘致の推進

・企(起)業誘致の推進	1,441千円
計	1,441千円
小計	10,798千円

合 計 552,417千円

4. 村を担う未来に向けた人づくり

(1) 家庭教育・幼児教育の充実

○幼児教育の充実

・栄養士・助産師等謝礼	241千円
・ブックスタート事業	30千円
小計	271千円

(2) 学校教育の充実

○豊かな心を育む教育の推進

・就学、教育相談室の管理運営費	590千円
・特別支援心理検査等事業	1,200千円
・いじめ問題対策委員会委員謝礼	305千円
・鑑賞教室補助金	682千円
・児童・生徒通学費補助	11,444千円
・高等学校等就学世帯生活支援交付金	6,357千円
・バス停遠距離保護者送迎補助金	88千円

・中学生海外派遣事業費	19,082千円
計	39,748千円
○確かな学力を育む教育の推進	
・放課後学習教室事業	3,637千円
・確かな学力育成講師謝礼	964千円
・情報通信技術（ICT）支援業務委託料	1,386千円
・パソコン機器借上料	12,003千円
計	17,990千円
○健康・安全に生活する力を育む教育の推進	
・メール配信システム使用料	54千円
計	54千円
○小・中一貫教育の推進	
・小中一貫教育研究会補助金	93千円
・小中一貫教育推進研修補助金	100千円
・小中一貫教育推進委員会委員報酬	72千円
・教員異校種免許状取得費用補助金	352千円
計	617千円
○教職員の研修の充実	
・学校経営研修会講師謝礼	18千円
・教員研修事業講師謝礼	55千円
・西多摩地区教員合同研修会講師謝礼	59千円
計	132千円
○教育環境や学校施設の充実	
・学校安全管理委託料	2,057千円
・校務支援システム使用料	3,010千円
・小学校管理費	22,849千円
・小学校教育振興費（教具、教材の整備充実）	8,449千円
・小学校保健体育費（体育施設、備品の充実）	3,552千円
・中学校管理費	19,003千円
・中学校教育振興費（教具、教材の整備充実）	7,835千円
・中学校保健体育費（体育施設、備品の充実）	3,667千円
・学校給食共同調理場管理運営費	51,402千円
計	121,824千円
小計	180,365千円

### （3）社会教育・社会体育の振興

#### ○社会教育の振興

・図書館の管理運営費	40,220千円
・移動図書館の管理運営費	6,237千円
・成人式の開催	476千円
・生涯学習事業（教養講座講師謝礼）	306千円
・文化協会補助金	180千円
計	47,419千円

○社会体育の振興

・スポーツ推進委員会委員報酬	1,170千円
・スポーツ教室開催経費	50千円
・スポーツ協会補助金	800千円
・総合運動場管理運営費（夜間照明含む）	2,077千円
・東京ヒルクライム大会実行委員会負担金	1,000千円
・西多摩地域広域行政圏スポーツ大会負担金	294千円
計	5,391千円

○地域間交流の振興

・秋川流域小中学生駅伝大会負担金	114千円
・中学生海外派遣事業費	18,204千円
・海と山の交流事業	550千円
・利島交流事業補助金	5,930千円
・子ども国際音楽祭負担金	600千円
計	25,398千円
小計	78,208千円

（４）文化と伝統の継承

○文化財の保全

・文化財専門委員会委員報酬	210千円
・修繕料	100千円
・重要文化財小林家住宅管理経費	6,749千円
・小林家住宅モノレール更新工事	28,877千円
・小林家住宅管理用モノレール撤去工事	4,226千円
・モノレール保守点検委託料	659千円
・文化財保護アドバイザー委託料	379千円
・文化財ホームページ更新委託料	321千円
・村指定文化財管理費補助金	198千円
・檜原村伝承集編纂事業補助金	5,691千円
計	47,410千円

○伝統芸能の継承		
・村技芸保存奨励金		950千円
計		950千円

○郷土資料館の充実		
・郷土資料館管理運営費		17,843千円
計		17,843千円
小	計	66,203千円

合 計 325,047千円

## 5. 村民主役の参加と協働の村づくり

### (1) 定住環境の整備・充実

○良質な住宅の整備		
・定住促進住宅補助金		1,000千円
・定住促進（空家）補助金		9,000千円
・住宅管理費		44,222千円
・空家管理システム保守業務委託料		330千円
・空家建物調査診断業務委託料		127千円
・登録空家等調査委託料		550千円
・定住促進サポート事業補助金		5,400千円
・住み続けるための土地造成事業補助金		1,000千円
計		61,629千円

○コミュニティ活動の活性化		
・地域おこし事業補助金		1,300千円
・自治会活動支援金		1,800千円
計		3,100千円

○コミュニティ施設の充実		
・コミュニティセンター、藤倉ドーム維持管理費		3,366千円
・自治会館建設費補助金		4,000千円
計		7,366千円
小	計	70,295千円

### (2) 行政運営の充実

・地域おこし協力隊活動経費		41,378千円
・広報ひのはら発行		2,244千円

・LGWAN 機器保守委託料	5 1 8 千円
・都区市町村電子自治体共同運営サービス利用委託料	1, 2 0 6 千円
・登記情報課税連携システム導入委託料	1 0, 6 9 2 千円
・戸籍電算システム標準化委託料	1, 3 2 0 千円
・財務会計システム改修業務委託料	7 9 2 千円
・基幹系システム保守委託料	2 2, 9 9 7 千円
・インターネット系システム保守委託料	6, 3 7 0 千円
・基幹系システム標準化委託料	1 4, 0 9 6 千円
・内部情報系機器更改委託料	3 1, 6 9 9 千円
・内部情報系パソコン機器借上料	4, 0 6 7 千円
・ホームページクラウド利用料	9 4 7 千円
・自治体情報セキュリティクラウド利用料	4 9 5 千円
・リモートワークシステム利用料	4 4 7 千円
・LGWAN 系システム利用料	4, 6 2 1 千円
・モバイルルーター回線使用料	2 8 6 千円
・業務効率化ツール使用料	9 9 0 千円
・都・区市町村DX協働運営委員会負担金	1, 5 8 3 千円
・中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2, 1 1 1 千円
小 計	1 4 8, 8 5 9 千円

合 計 2 2 0, 9 5 4 千円

総 合 計 2, 7 5 1, 5 2 1 千円

### 第一節 自然と共生した快適な生活基盤づくり

8 5 3, 9 3 9 千円

### 第二節 ふれあいとやすらぎの健やかな暮らしづくり

8 0 1, 3 6 0 千円

### 第三節 地域で育む個性と活力の産業づくり

5 5 2, 4 1 7 千円

### 第四節 村を担う未来に向けた人づくり

3 2 5, 0 4 7 千円

第五節 村民主役の参加と協働の村づくり

220,954千円

総 合 計

2,753,717千円